



## 平成25年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月11日  
上場取引所 東

上場会社名 フリービット株式会社  
コード番号 3843 URL <http://www.freebit.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者(役職名) グループ経営管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年7月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年7月31日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石田 宏樹  
(氏名) 清水 高  
配当支払開始予定日

TEL 03-5459-0522  
平成25年7月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年4月期の連結業績(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	20,660	△1.6	935	12.6	480	△48.8	△185	—
24年4月期	21,004	△9.4	831	433.3	939	406.4	204	—

(注) 包括利益 25年4月期 △275百万円 (—%) 24年4月期 309百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年4月期	△9.44	—	△3.0	2.6	4.5
24年4月期	10.31	10.18	3.2	4.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 25年4月期 △218百万円 24年4月期 △92百万円

(注) 当社は、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期	17,869	6,242	33.2	303.96
24年4月期	18,690	6,764	34.2	321.66

(参考) 自己資本 25年4月期 5,940百万円 24年4月期 6,386百万円

(注) 当社は、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年4月期	1,688	△831	△986	4,708
24年4月期	1,972	△248	△971	4,833

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年4月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	148	72.7	2.4
25年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00	136	—	2.2
26年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。平成24年4月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 平成26年4月期の配当予想については未定です。

### 3. 平成26年4月期の連結業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△4.1	370	0.4	300	20.8	△50	—	—
通期	20,000	△3.2	1,200	28.2	1,000	108.1	200	—	10.23

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.22「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年4月期	20,411,600 株	24年4月期	20,411,600 株
② 期末自己株式数	25年4月期	868,800 株	24年4月期	556,000 株
③ 期中平均株式数	25年4月期	19,644,708 株	24年4月期	19,854,774 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年4月期の個別業績(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	7,179	5.3	276	28.4	317	24.0	36	△88.7
24年4月期	6,818	1.3	215	△62.2	256	△38.6	320	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年4月期	1.85		1.84	
24年4月期	16.12		16.07	

(注) 当社は、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
25年4月期	15,369		4,876		31.7	249.37		
24年4月期	16,879		5,111		30.3	257.37		

(参考) 自己資本 25年4月期 4,873百万円 24年4月期 5,110百万円

(注) 当社は、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
連結損益計算書 .....	16
連結包括利益計算書 .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(継続企業の前提に関する注記) .....	22
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	22
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待されていますが、欧州政府債務危機や原油高をはじめとした海外景気の下振れの影響や厳しい雇用情勢等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、平成25年4月期を中期経営計画「SiLK VISION 2013」の最終年度としての目標達成及び次期中期経営計画の橋渡しの期として、「Being The NET Frontier！（Internetをひろげ、社会に貢献する）」の企業理念の下、今後の飛躍的な成長を遂げるため以下を基本方針と設定し、取り組みを進めてまいりました。

#### <平成25年4月期 基本方針>

- ・固定網からMVNO（Mobile Virtual Network Operator、以下「MVNO」という。）を利用した独自性あるモバイルサービスへの積極的シフト
- ・接続サービスの対象を、PCからSmartPhone／TabletPCなどの新しいモバイル端末にシフト
- ・独自性の高い仮想化技術を採用したVDC（Virtual Data Center、以下「VDC」という。）を中心としたクラウドサービスの拡大とMSP（Management Services Provider）の立上げ
- ・アドテクノロジーを活かした事業展開における市場の優位性の確立
- ・「Cloud@SD」の拡販によるM2M（Machine to Machine、以下「M2M」という。）領域への本格的市場参入

当連結会計年度におきましては、ブロードバンドインフラ領域において、固定網からモバイルへのシフトが大きく進んだことから、普及が進むモバイル端末を対象とした接続サービスや、さらなるモバイルユーザーの獲得を目指した新規サービスの開発に注力いたしました。その結果、モバイルユーザー数は、子会社の株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下、「DTI」という。）を中心に計画を大幅に上回り、DTIを子会社化して以降、最大のユーザー数となりました。

クラウドコンピューティングインフラ領域においては、売上高が前連結会計年度比16.8%と増加いたしました。当連結会計年度の当初は、ゲーム領域の顧客を多く想定し目標設定を行ったことから、いわゆるコンプガチャの影響等により新規獲得案件が遅れ、目標の売上高に対しましては11.9%未達となりました。また、ブロードバンドインフラ及びクラウドコンピューティングインフラ両領域ともに、急激な事業成長に対するコストコントロールが一時的に伴わず、当連結会計年度内で想定した利益を下回る結果となりました。

アドテクノロジーインフラ領域においては、子会社の株式会社フルスピード（以下、「フルスピード」という。）の構造改革が終了し、利益基調へと進んだことから、SEO（Search Engine Optimization：検索エンジンの最適化）依存体質からアドテクノロジーへの転換を企図した新規サービスの開発や技術系人材の増員等の積極的投資を実行いたしました。新規サービスとしては、フリービットグループが保有する技術力だけでなく、潤沢なネットワーク、コンピューティングリソースにより継続的な差別化が可能と想定される広告主によるリアルタイムの広告入札と配信先選定をテクノロジーで自動化する広告配信システムの開発を進めました。また、海外企業との業務提携により、アドテクノロジーを活用したSEO解析ツールに関する共同技術開発及び販売体制も整えてまいりましたが、子会社の株式会社ベッコアメ・インターネット（以下、「ベッコアメ・インターネット」という。）のEC事業において、不採算店舗整理等に伴う売上減少と一時費用が発生いたしました。

次世代インターネット・ユビキタスインフラにおいては、あらゆる機器をクラウド化する「Cloud@SD」を開発し、日中において積極的に提案を始動いたしました結果、現在約20社での試用に至っております。その中で、中国の医療機器メーカーであるNewtech（本社：中国広東省）とM2M領域における戦略的提携を実施し、その第1弾として、「Cloud@SD」を利用したモバイル型バイタル計測器の共同提供に関する提携を締結いたしました。

中国事業においては、上述のNewtechとの提携の他、新中期経営計画「SiLK VISION 2016」の先行案件として念願の中国国内（香港）でのクラウドサービスを提供開始し、中国本土での提供開始を視野に入れたノウハウを蓄積させてまいりました。

また、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「SiLK VISION 2013」の実行期間において、クラウドサービス、モバイルサービス、アドテクノロジーサービスの事業領域への参入を実現し、当連結会計年度の業績は、計画初年度である平成22年4月期に比して、売上高40.5%増、営業利益129.6%増となり、フリービットグループとして大きく成長いたしました。

なお、平成25年5月に発覚いたしましたベッコアメ・インターネットの不明瞭な取引及び会計処理に関する特別調査委員会の調査結果を踏まえ、フルスピードを連結子会社化いたしました平成23年4月期まで遡る過年度の決算につきまして、修正を行うことといたしました。

以上の結果、売上高は20,660,070千円、営業利益は935,869千円、経常利益は480,618千円となりました。当期純損益につきましては、構造改革プログラム「SiLK Renaissance」の一環として、フルスピードが平成23年5月16日に株式譲渡をいたしました当時のアパレル子会社（旧ギルドコーポレーション株式会社）に対する貸付金及び同アパレル会社の金融機関からの借入金に対する債務保証についての貸倒引当金154,827千円及び債務保証損失引当金582,000千円を計上したこと等により、185,530千円の損失となりました。なお、同アパレル会社向けの貸付債権及び連帯債務保証損失の引当金計上は、当連結会計年度で完了いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、一部報告セグメントについて名称の変更を行っておりますが、セグメントの内訳に關しましては変更いたしておりません。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失(△)
ブロードバンドインフラ	7,615,799	940,114
クラウドコンピューティングインフラ	2,290,552	△40,354
アドテクノロジーインフラ	7,473,523	430,655
次世代インターネット・ユビキタスインフラ	157,213	△296,317
B2C	4,398,408	598,639
SI	446,056	10,638
その他	150,396	△93,774
調整額	△1,871,880	△613,731
合計	20,660,070	935,869

当連結会計年度と前連結会計年度の業績比較

(単位：百万円)

	平成24年4月期 (A) (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	平成25年4月期 (B) (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	差異 (B-A)	対前年度 増減率 (%)
売上高	21,004	20,660	△344	△1.6
売上総利益	6,915	7,506	590	8.5
販売費及び一般管理費	6,084	6,570	485	8.0
営業利益	831	935	104	12.6
経常利益	939	480	△458	△48.8
当期純利益又は当期純損失 (△)	204	△185	△390	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 過年度の会計処理に関して、一部不適切な処理が含まれていることが判明したため前連結会計年度（平成24年4月期）の実績値を修正して算出しております。

(次期の業績見通し)

当社グループの平成26年4月期の連結業績の見通しは以下のとおりであります。

売上高	20,000百万円	(前年度比	3.2%減)
営業利益	1,200百万円	(前年度比	28.2%増)
経常利益	1,000百万円	(前年度比	108.1%増)
当期純利益	200百万円	(前年	385百万円増)

当社グループの平成26年4月期(平成25年5月1日～平成26年4月30日)の業績予想の前提となる要因は下記のとおりです。

平成26年4月期は、中期経営計画「SiLK VISION 2016」の初年度として注力事業領域に対し、ブランディング／開発／構造改革等の戦略的投資を見込んでおります。

- ブロードバンドインフラについては、競争力のあるMVNOサービスへの戦略的シフト化が成功し、モバイルサービスの顧客数が増加基調にあることから、さらなる売上／利益拡大を見込んでおります。また、ISPに対するクラウド関連サービスの販売ならびに、集合住宅向けサービスに基づく売上は堅調に推移すると見込んでおります。一方固定網においてはダイヤルアップ、ADSLにおいての減少を見込んでおります。
- クラウドコンピューティングインフラについては、現時点までの契約獲得状況を踏まえ、仮想サーバサービスの契約が順調に推移することに加え、付帯サービスによる収入が増加することが見込まれることから、引き続き競争力の強化のための投資を行いながらも、売上／利益増を見込んでおります。
- アドテクノロジーインフラについては、テクノロジーを活用した新規サービスの本格的拡販及び海外展開等による売上増を見込んでおります。
- 営業利益については、アドテクノロジーインフラが堅調に推移することに加え、クラウドコンピューティングインフラにおいての成長、前連結会計年度より準備を進めた新規事業の立ち上がり等により、増益を見込んでおります。
- 当期純利益については、各段階利益の増加の他、ベッコアメ・インターネットの不適切会計処理に関する特別調査委員会の調査費用等を考慮しています。

上記に記載した予想数値及びその要因は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。多分に不確定な要素を含んでおります。上記の記載は今回の業績予想にかかわる全ての要因を網羅したものではなく、また上記の記載に限定しているものではありません。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値や要因と異なる場合があることを予めご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比820,520千円減少の17,869,818千円となりました。

これは主に、土地が162,135千円増加したものの、現金及び預金が188,673千円、のれんが583,945千円、投資有価証券が186,654千円減少したことによるものです。

#### (負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末比298,872千円減少の11,627,282千円となりました。

これは主に、債務保証損失引当金が582,000千円増加したものの、未払金が333,099千円、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金が633,202千円減少したことによるものです。

#### (純資産の部)

当連結会計年度の純資産合計は、連結子会社の不適切な会計処理修正による影響や自己株式の取得により、前連結会計年度末比521,647千円減少の6,242,535千円となり、この結果、自己資本比率は33.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は4,708,860千円となり、前連結会計年度末比で124,891千円減少しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、1,688,539千円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が264,293千円であったものの、減価償却費が514,485千円、のれん償却額が871,856千円及び債務保証損失引当金の増加額が582,000千円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、831,566千円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が403,080千円、無形固定資産の取得による支出が364,967千円及び子会社株式の取得による支出が185,221千円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、986,907千円の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,556,249千円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,189,451千円、配当金の支払額が147,099千円及びリース債務の返済による支出が207,294千円があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期
自己資本比率（%）	47.4	30.0	34.2	33.2
時価ベースの自己資本比率（%）	127.2	74.3	55.8	60.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.7	8.3	3.7	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.9	7.3	13.7	14.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注4）過年度の会計処理に関して、一部不適切な処理が含まれていることが判明したため平成23年4月期及び平成24年4月期の実績値を修正して算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤及び財務体質の強化が重要であると位置付けており、内部留保を拡充し、それを投資財源とすることで、独自技術の開発や今後の事業拡大を行っていくことを基本方針としております。そして、剰余金の配当につきましては、中期経営計画の進捗及び各連結会計年度の業績を勘案し、適正に利益還元を実施してまいりたいと考えております。

上記方針に則り、1株当たり7円の期末配当を実施いたします。

また、次期の配当につきましては、未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で、可能な限り速やかに公表させていただきますたく存じます。

#### (4) 事業等のリスク

事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上でその発生の予防及び対応に努力する方針です。

また、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであり、現時点では想定できないリスクが発生する可能性もあります。本株式に対する投資判断は、これらの事項も十分踏まえた上で、慎重にご検討ください。

##### ① ネットワーク回線、データセンターの賃貸借契約について

当社グループは、ネットワーク回線及びデータセンターの設備の一部を自社で保有することなく、他社（主にエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（以下、「NTTコミュニケーションズ」）及び三菱電機情報ネットワーク株式会社（以下、「三菱電機情報ネットワーク」））の回線及び施設内に、自社の仕様に合わせた機器を設置し、顧客にサービスを提供する形態により事業展開しております。

当社グループとしましては、ネットワーク回線及びデータセンターの設備所有者との間でサービス提供契約及び賃貸借契約を締結し、契約期間満了後も賃貸借契約の継続を予定しております。しかしながら、所有者が何らかの理由で、契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合又は契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② システム障害について

当社グループの使用するネットワーク回線及びデータセンターは、主にNTTコミュニケーションズ及び三菱電機情報ネットワークからサービス提供契約及び賃貸借契約を締結して提供を受けております。従いまして、当該データセンターは、登録電気通信事業者として基準とされている迂回経路を確保した冗長構成、大規模地震に耐えられる耐震構造、消火設備、停電時に備えたバックアップ電源等、24時間365日安定した運用ができるよう最大限の業務継続対策が講じられております。

しかしながら、サイバーアタック、システム又はハードウェアの不具合、電力会社の電力不足や大規模停電、想定したレベルをはるかに超える地震、台風、洪水等の自然災害、戦争、テロ、事故等、予測不可能な事態によってシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 競合について

当社の事業は、ISP事業者やインターネットを事業に活用したいと考えている機器メーカー、IT企業等に対してネットワークインフラ及び技術力を利用してサービスを提供することを特徴としており、事業開始時に相応の設備投資を必要とするため、比較的参入障壁が高い事業に属していると認識しております。しかしながら、今後登場する可能性がある他社の競合サービスに対して技術的、価格的に優位性を保持しうる保証はありません。

特に、今後大きな発展が見込まれているユビキタスネットワーク関連市場においては、資本力、マーケティング力において、当社より優れ、より高い知名度や専門性を有する大手企業等の参入が生じる可能性があり、競争の激化やその対策のためのコスト負担等により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社子会社の事業であるISP事業やデータセンター事業においては、当社グループに比べ大きな資本力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度を有している企業が存在します。このような中で、商品の差別化を図るべく諸々の施策を展開しておりますが、他社の競合サービスに対して優位性を保持しうる保証はありません。こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、収益性や販売力が低下し、当社グループの経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 法的規制について

当社及び当社子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下、「DTI」という。）、株式会社ギガプライズ（以下、「ギガプライズ」という。）及び株式会社ベッコアメ・インターネット（以下、「ベッコアメ・インターネット」という。）は、いずれも電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。現在のところ、電気通信設備規模より総務大臣による登録を必要としないため、当該法令上届出の取り消し事項等はなく、また、当該法令等による当社グループの事業に重要な影響を及ぼす規制の強化が行われるという認識はありませんが、今後、これらの法律及び省令が変更された場合や当社グループの事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。



また、インターネットの普及に伴い、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダー責任制限法）」や「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」が施行されるなど、インターネットに関する法令整備が進んでおります。「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の分野においては、発信者情報の開示の手続につき新たなルールを設けるなど、インターネット業界内でも対応が進んでおり、当社グループも業界団体と連携しながら対応を進めておりますが、今後新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社グループの業務が一部制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

近年、ソフトウェア業界における標準化団体などにより標準仕様を採用された技術もしくはユーザーによる広い支持を得て実質的な標準となっている技術について、当該技術と抵触する特許権の存在が主張されるケースが散見しております。また、各国における知的財産の保護強化政策は、一層積極的に推し進められている状況にあります。

このような状況下において、当社グループにおきましても特許として登録される可能性のある独自技術については特許出願を行うことにより権利化を図るとともに、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するべく努力しております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている各国において成立している特許権の全てを検証し、さらに将来的にどのような特許権が成立するかを正確に把握することは困難です。このため、当社グループの事業に現在利用されている技術と抵触関係をなす特許権などの知的財産権を第三者が既に取得している可能性や将来的に当社グループの事業における必須技術と抵触関係をなす特許権などの知的財産権が第三者に取得される可能性を完全に否定することはできず、そのような可能性が現実化した場合には、当該特許権の知的財産権に関する侵害訴訟の結果として当社グループに損害賠償義務が課せられたり、当社グループの事業の全部あるいは一部が差し止められて継続できなくなる可能性があります。

⑥ 情報の漏洩について

当社及び当社子会社であるDTI、ギガプライズ及びベッコー・インターネットは電気通信事業者であり、当社グループの保有するデータベースには、消費者の通信行為にかかる通信記録及びサービス利用者の個人情報などがデータとして蓄積されております。このため、当社グループ各社は、個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱についての規制の対象となっております。

当社グループでは、これら情報の重要性に鑑み、情報保護に関する各種規程を定め、技術的措置、従業員教育、外部委託先との機密保持契約を締結するなど厳格に運用しており、プライバシーポリシー等を定めて当社グループ各社のサイトに提示しております。

現時点までにおいて、情報管理に関する重大な事故やトラブルの発生は認識しておりません。しかし、これら情報等が何らかの形で外部漏洩したり、不正使用されたりする可能性が完全に排除されているとはいえません。

また、これらの事態に備え、個人情報漏洩に対応する保険に加入しておりますが、すべての損失を完全に補填するものではありません。

従いまして、これらの事態が起こった場合、とりわけ通信記録の漏洩が発生した場合には、監督官庁より業務改善命令が発せられる可能性もあり、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社グループの組織体制について

i) 人材の確保について

当社グループが、今後も継続して成長していくためには、優秀な人材を確保し、育成していくことが重要であると考えており、積極的に採用活動を進めております。

しかしながら、インターネット市場の急速な拡大で専門的知識や技術を有する人材が恒常的に不足しており、今後、当社グループが必要とする数の人材を適時に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 会社規模について

当社及び当社子会社は、事業規模の拡大や多様化に対応するべく、人員増強及び内部管理体制の充実を図り、また、同時に福利厚生等の充実、教育体制の確立により人員の社外流出の防止にも努めていく方針であります。しかし、人材等の拡充が予定どおり進まなかった場合や予想外の人員の社外流出が生じた場合には業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資金調達について

当社グループでは、ネットワーク並びにサーバ設備、ソフトウェア、システム等の開発及び調達等に投資し、当社グループのサービスの更なる差別化を推進して事業拡大を図る計画ですが、計画を実行する上で必要な投資資金の確保が困難な場合、事業機会を逸し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ スtock・オプションについて

当社は、役員及び従業員に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、平成25年4月30日現在、ストック・オプションを役員1名、従業員26名に付与しております。同ストック・オプションの潜在株式は710,400株であり、発行済株式総数19,542,800株（自己株式を除く。）の3.64%に相当しております。

これらのストック・オプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社は、上記目的のもとに今後もストック・オプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く可能性があります。

⑩ InternetMarketing事業について

インターネット広告市場は、景気の変動に比例して広告支出量が増加するため、市場の変化や景気の影響を受けやすい特徴があります。

InternetMarketing事業を行うフルスピードは、この影響を受けにくい事業構造への転換に努めておりますが、市場における国内外の経済動向や景気変動が著しい場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ M&A等について

i) 事業拡大に伴うリスク

当社グループは、事業リソースの補完及び強化を目的に企業買収等を実施し、事業規模の拡大をはかっております。対象となる企業の事業面や法務面、財務面についてデューデリジェンスを実施し、事前にリスクの把握を行うよう努めておりますが、買収後に不測の債務などが発生した場合や経営環境、事業環境の変化によって当初想定したグループシナジーによる成果が十分に得られなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) のれんの計上によるリスク

当社グループは、平成22年8月にフルスピード及びその連結子会社を買収し、それに伴うのれんを計上しております。買収にあたっては、事前にデューデリジェンスを実施し、適正な価格算定を行っておりますが、経営環境や事業環境の変化等により期待した成果が十分に得られなかった場合などの減損損失の発生によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社9社、持分法適用関連会社2社の計12社で構成されており、「Being The NET Frontier! (Internetをひろげ、社会に貢献する)」という企業理念に基づき、主にインターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といった技術力の蓄積を強みとして、法人向け、個人向けにインターネット関連サービスを提供しております。

平成25年4月30日現在における当社グループのうち、当社及び株式会社フルスピードが東京証券取引所マザーズ市場に、また、株式会社ギガプライズが名古屋証券取引所セントレックス市場にそれぞれ上場しております。

セグメントについては、下記区分としております。

- ・ブロードバンドインフラ
- ・クラウドコンピューティングインフラ
- ・アドテクノロジーインフラ
- ・次世代インターネット・ユビキタスインフラ
- ・B2C
- ・SI

当社グループの事業の内容は下記のとおりです。

### ① ブロードバンドインフラ

ISP事業者向けに、ISPの運営に必要なネットワーク回線、モバイル接続回線、アプリケーション、課金業務、コールサポート業務を各ISP事業者のニーズに合わせてワンストップで提供しています。主に当社及び株式会社ギガプライズ、株式会社ベッコアメ・インターネットが行っております。

### ② クラウドコンピューティングインフラ

法人向けに、当社グループの仮想化技術と運用ノウハウによるVDC（バーチャルデータセンター）を中心に提供しています。また、法人が、iDC（インターネットデータセンター）事業自体を行うためのインフラも提供しています。主に当社及び株式会社ベッコアメ・インターネットが行っております。

### ③ アドテクノロジーインフラ

SEO（検索エンジンの最適化）やリスティング広告といったWeb戦略支援を中心とした、法人が必要とする様々なサービスをトータルで提供しています。主に株式会社フルスピード及び株式会社フォーイトが行っております。

### ④ 次世代インターネット・ユビキタスインフラ

仮想化技術とIPv6技術を特徴としたソフトウェア「ServersMan」との連携性を活かしたユビキタス関連プロダクトを提供しています。また、ネットワーク非対応機器をネットワーク対応し、クラウド化及びM2M連携を実現するアーキテクチャー「Plug in Cloud」を様々な分野に提供しております。主に、当社及び株式会社ドリーム・トレイン・インターネットが行っております。

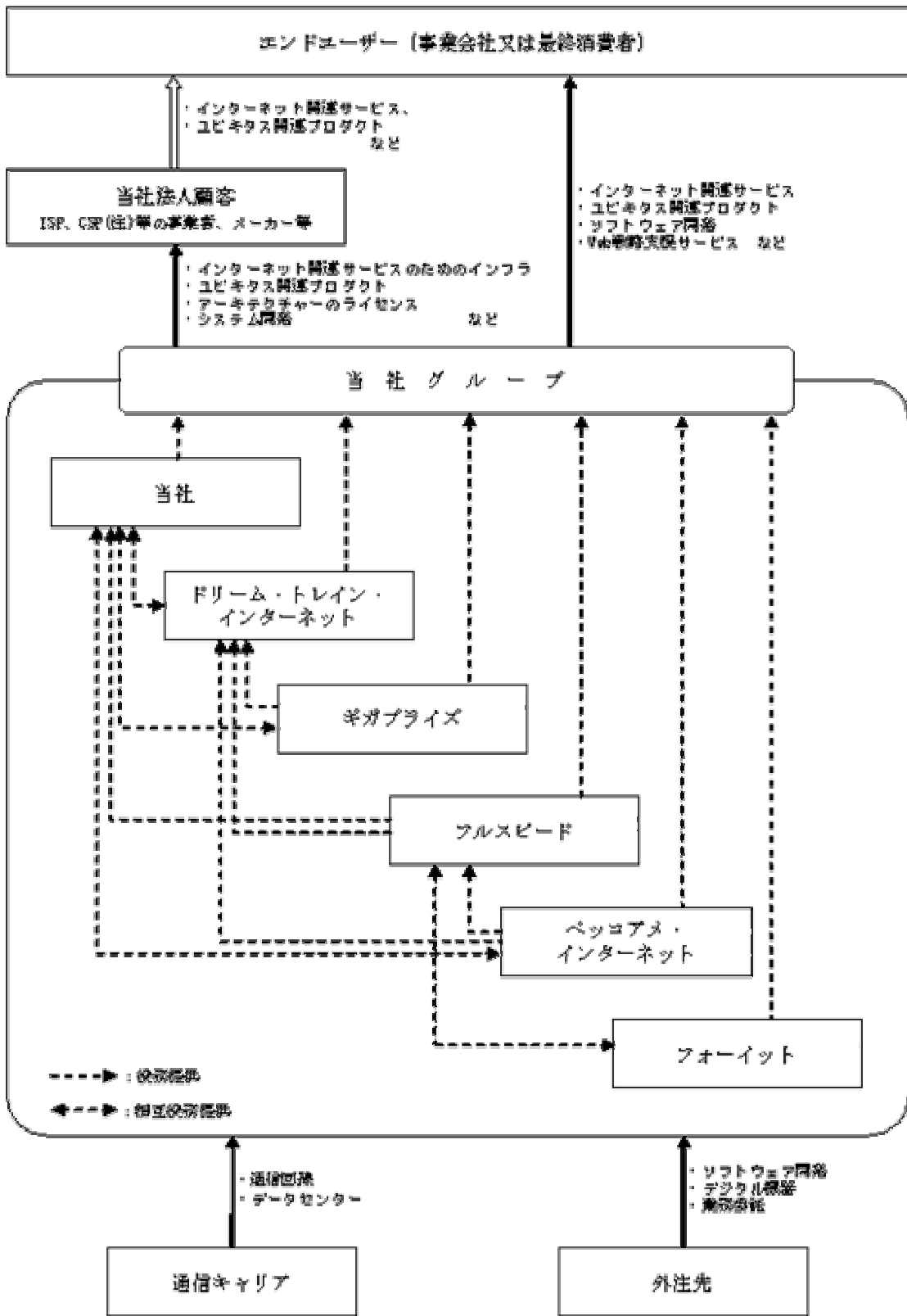
### ⑤ B2C

個人向けに、インターネット接続サービスやクラウドサービス等のインターネット関連サービスを提供しています。主に株式会社ドリーム・トレイン・インターネットが行っております。

### ⑥ SI

法人向けに、システムの企画・立案、プログラムの開発等をサービスとして提供しています。主に株式会社ギガプライズが行っております。

当社グループにおける事業の概要を系統図で示すと、下記のとおりであります。



(注) コンテンツサービスプロバイダーの略

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Being The NET Frontier! (インターネットをひろげ、社会に貢献する)」という企業理念に基づき、事業活動及び研究開発活動に邁進し新たな価値の創造を続けていくことを使命としております。インターネットを自社のサービスの強みとしたい様々な企業や一般消費者に向けて、当社が保有する技術開発力とネットワーク運用技術力を活用して、独創的でコストパフォーマンスの高いサービスを提供し、インターネットの発展に貢献していくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、新中期経営計画「SiLK VISION 2016」に基づき、今後訪れる事業拡大を目指しております。また、進化するインターネット業界で当社グループがさらなる成長を遂げるために新規事業への積極的な取り組みを行っていること、そして、グループ全体としてより適切な事業構成への見直しを図っていることから、現在は経営指標の連続性を確保しにくい状況にあるため、具体的な経営指標の数値目標については掲げておりません。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「Web to SiLK (インターネットを絹のような滑らかなネットワークに)」をスローガンに掲げ、日本発の技術と独自性の高いビジネスモデルにより新たな価値創造を続けることで、継続的な社会貢献と企業価値向上に努めてまいります。

当社グループの事業は、今後ますます社会の発展に必要となるインターネットをベースとしたインフラを提供する「Smart Infra提供事業」と定義しております。世の中のあらゆるものをインターネット化して人々の生活を便利で豊かなものにしていくことを目指し、独自の技術開発に努め、インターネットを活用したいエンドユーザーや事業者に向けて様々なインターネットプラットフォームを提供してまいります。また、事業の主な売上はインターネットプラットフォームを用途に応じて提供するものであり、月額ベースの継続課金サービスとして個人や法人に対して提供しております。

当社グループはサービスの向上に努め利用者数を拡大することで継続課金契約による安定的な収益基盤を拡大し、次世代の技術開発にも持続的にリソースを投入できる構造を作っております。この構造をさらに強化することにより競争力を維持向上し、業容を拡大する方針であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

インターネットを取り巻く昨今の事業環境下においては、ブロードバンド固定回線の普及がひととおり進み、それまで急速な伸びをみせていた光回線の契約数の増加も緩やかになってきております。これに対し、モバイル端末を中心とした次世代通信網の普及は急激に進んでおり、インターネットの利用方法も多様化しております。これにより、インターネット業界全体においては、収益機会は増加傾向にあるものの、更なる競争激化や業界再編等が進みつつあります。

こうした状況下において、当連結会計年度は中期経営計画「SiLK VISION 2013」の最終年度として、業界内における競合との競争や業界再編に耐えうる経営体力をつけながら積極的な新規事業に関する諸政策に取り組んでまいりました。今後は、新たな中期経営計画「SiLK VISION 2016」のもと、顧客志向を徹底しながら、MVNO（仮想移動体サービス事業者）や医療分野、M2M（機器同士のデータのやりとり）などの新規事業を推し進めるとともに、これらを支えるクラウドサービスをレイヤーにとらわれない統合的なサービスとして提供するため、グループ内の技術や人的リソースの連携、ネットワーク資産の効率化などを進めてまいります。

以上の取り組みにおいては、それぞれ次のような、課題／対処方針があると認識しております。

① ブロードバンド固定回線の普及増加率減衰への対応について

スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル端末の普及とともに、モバイル通信環境の著しい利便性の向上により、インターネットへの接続がこれまでの固定回線によるものからモバイルデータ通信へと加速度的にシフトしております。

当社グループでは、このような環境の変化を機敏に捉え、ユーザーのニーズを見据えたサービスの提供が必要であると認識しております。そのためには、当社のこれまでの実績や経験に裏付けされた、利便性の高い安定した新しいサービスの開発が重要であると認識しております。

② モバイル端末を中心とした次世代通信網への対応について

MVNO事業は、無線通信インフラ（移動体回線網）を有する事業者から借り受けてサービスを提供することになるため、他社のMVNO事業との差別化が困難であると言われております。

当社グループでは、長年のインターネット接続サービスの提供で培ってきたネットワーク技術やノウハウを活用し、また、グループ内の様々な付加価値サービスと組み合わせることにより差別化をはかり、より安価で高品質な無線通信サービスを提供できるよう、継続的な技術開発に努めることが必要であると認識しております。

③ クラウドコンピューティング事業の展開について

仮想化技術を利用したクラウドコンピューティングの市場は近年急速に広がっており、当社グループにおいても巨大な仮想データセンターから個人利用目的のパーソナルサーバまで、様々なサービスを提供しております。

このようなお客様のデータを預かるサービスでは、安定的な運用を行うことにより、顧客との良好な関係維持に努めることが重要です。

一方で、仮想化技術は高度な監視体制と効率的なシステムの冗長化／分散化、新しい技術の継続的な導入が必要な分野であり、人的体制も含めて、継続的な運用／開発体制の強化・改善が必要であると認識しております。

④ M2M市場への対応について

インターネットの普及により、通信分野では、これまでの人対人を中心としたものに加え、機器と機器がデータをやりとりするM2M通信が急激に拡大しております。このようなM2M通信においては、次世代プロトコルであるIPv6の利用が不可欠であり、IPv6関連の技術開発を長年行ってきた当社グループにとっては大きなビジネスチャンスであると捉えております。

M2M通信の市場においては、従来のIPv4アドレスの枯渇の影響が深刻であるインターネット新興国においてこそ需要が顕著であり、中でもインターネット利用人口が急激に増加している中国では、M2M通信における国策としての事業が数多く見られます。

当社グループでは、M2M通信における中心的な役割を担うべく、国内外を問わず多くのパートナー企業との連携や、これまでインターネットに接続することのなかった家電を取り扱うメーカー、新規の通信サービスを提供しようとするサービス等に対して、積極的に当社グループの技術・サービスを提供するように働きかけることが必要です。そのため、新技術に関する営業力の強化、継続的な技術開発による最先端のサービスの提供及び当社グループの技術を保護するための知財関連の強化等が肝要であると認識しております。

⑤ 関係会社管理の徹底及び社内管理体制と従業員教育の強化

平成25年5月、当社子会社であるベッコアメ・インターネットにおいて、当社の会計手続きに基づき決算作業を行ったところ、一部の取引先との間で不明瞭な取引及び会計処理に精査を要する事項が存在していたことが発覚し、その後の特別調査委員会の調査により不適切な会計処理が実施されていたことが確認されました。当社といたしましては、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性を認識しており、この度の事態を厳粛に受け止め、特別調査委員会を設けて事実関係、影響額及び責任の所在を明らかにし、類似事象の有無の確認や内部統制上の問題点を検証したうえで特別調査委員会の提言を踏まえて以下の再発防止策を講じてまいります。

i) 業務管理が可能な職制への人員派遣

M&A等により新規に連結グループの範囲に含まれた関係会社については、企業理念及び業務の統一化を行うべく、管理部門を直接管掌する職制をもった人員を派遣致します。

ii) 業務協力及び連絡体制の構築

事業所が離れているなどの物理的な環境が業務協力及び連絡体制の障害とならないようにするべく、必要に応じて人員を派遣し、親会社である当社と子会社との連携体制の強化をはかります。

iii) 検証体制の確保

子会社からの業務実績報告の内容に基づく計数管理等を適確に行うため、その計上根拠の説明や資料提出を求めるなど、報告された数値の正確性を検証し確保するための体制を整備いたします。また、検証を可能にするための関連資料や証憑等の作成及び管理についても徹底いたします。

iv) 監査深度の柔軟性確保

子会社監査につき一律に企業規模で判断することなく、親会社の監査役、親会社の内部監査室及び子会社の監査役などがそれぞれ相互に協力して、具体的なリスクに即した柔軟な実施運用体制を確保いたします。

v) 内部通報制度の周知向上等のグループ内社員のコンプライアンス意識の向上

コンプライアンス研修のさらなる充実及び内部通報制度の周知向上等により、グループ内社員のコンプライアンス意識を向上させ、不適切な行為を行わないよう個々の意識のレベルアップをはかります。

vi) 当社グループとしての意識共有の機会確保

当社グループの企業理念や経営方針をグループ各社で共有し浸透させることで、子会社を含めた当社グループ社員の連帯意識の強化をはかり、グループ会社間の枠に捉われない発展を促します。

また、内部統制の観点でも、金融商品取引法等に基づく財務報告の信頼性を確保するために必要な内部統制の整備・構築等を行ってまいりましたが、さらにグループを通じて、内部統制強化のための連携、改善等を継続的に行っていく必要があると認識しております。

今後とも全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、関係会社の適切な管理と経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を確保すべく、コーポレートガバナンスの充実及び法令遵守の徹底にグループ全社をあげて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,873,975	4,685,302
受取手形及び売掛金	3,298,403	3,159,885
商品及び製品	269,595	119,081
仕掛品	16,601	11,063
原材料及び貯蔵品	10,248	6,089
前払費用	190,080	224,790
繰延税金資産	361,558	463,257
未収入金	1,498,400	1,561,112
その他	456,037	569,229
貸倒引当金	△174,683	△263,558
流動資産合計	10,800,218	10,536,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	369,342	424,249
土地	172,079	334,215
リース資産（純額）	474,931	598,671
その他（純額）	229,557	220,488
有形固定資産合計	1,245,910	1,577,624
無形固定資産		
のれん	4,254,838	3,670,893
ソフトウェア	157,372	298,813
ソフトウェア仮勘定	25,945	65,089
その他	49,740	41,843
無形固定資産合計	4,487,897	4,076,639
投資その他の資産		
投資有価証券	1,233,718	1,047,064
繰延税金資産	22,811	133,897
差入保証金	493,890	445,459
その他	819,688	550,918
貸倒引当金	△413,795	△498,037
投資その他の資産合計	2,156,313	1,679,301
固定資産合計	7,890,121	7,333,565
資産合計	18,690,339	17,869,818



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,048	80,170
短期借入金	1,407,778	1,670,000
1年内返済予定の長期借入金	1,971,825	1,819,867
リース債務	171,388	224,114
未払金	3,332,718	2,999,618
未払法人税等	146,015	156,189
賞与引当金	43,743	57,658
販売促進引当金	411,804	158,401
その他の引当金	3,762	11,170
その他	610,566	566,926
流動負債合計	8,145,651	7,744,118
固定負債		
社債	300,000	200,000
長期借入金	3,012,146	2,530,900
リース債務	336,298	409,883
繰延税金負債	43,018	21,970
債務保証損失引当金	—	582,000
退職給付引当金	9,152	13,501
負ののれん	15,329	—
その他	64,558	124,907
固定負債合計	3,780,504	3,883,164
負債合計	11,926,155	11,627,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,045,085	3,045,085
資本剰余金	1,673,302	1,673,302
利益剰余金	2,026,355	1,691,518
自己株式	△364,327	△488,747
株主資本合計	6,380,415	5,921,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,928	5,148
為替換算調整勘定	△1,682	13,826
その他の包括利益累計額合計	6,246	18,974
新株予約権	828	3,348
少数株主持分	376,694	299,054
純資産合計	6,764,183	6,242,535
負債純資産合計	18,690,339	17,869,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
売上高	21,004,834	20,660,070
売上原価	14,088,993	13,153,423
売上総利益	6,915,840	7,506,646
販売費及び一般管理費	6,084,801	6,570,777
営業利益	831,039	935,869
営業外収益		
受取利息	16,871	14,903
受取配当金	4,188	750
負ののれん償却額	330,671	15,329
その他	68,898	13,549
営業外収益合計	420,629	44,533
営業外費用		
支払利息	144,110	119,263
持分法による投資損失	92,566	218,375
貸倒引当金繰入額	45,594	123,644
その他	30,390	38,500
営業外費用合計	312,662	499,783
経常利益	939,006	480,618
特別利益		
固定資産売却益	9,976	—
投資有価証券売却益	37,994	44,296
その他	2,221	—
特別利益合計	50,192	44,296
特別損失		
減損損失	53,902	12,044
投資有価証券評価損	112,066	14,753
貸倒引当金繰入額	—	154,827
債務保証損失引当金繰入額	—	582,000
事業撤退損	203,327	—
その他	37,856	25,584
特別損失合計	407,152	789,209
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	582,046	△264,293
法人税、住民税及び事業税	238,468	253,662
法人税等調整額	25,216	△231,317
法人税等合計	263,685	22,344
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	318,360	△286,637
少数株主利益又は少数株主損失(△)	113,704	△101,107
当期純利益又は当期純損失(△)	204,656	△185,530

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	318,360	△286,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,997	△4,502
為替換算調整勘定	△1,682	15,508
その他の包括利益合計	△8,679	11,005
包括利益	309,681	△275,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200,949	△172,802
少数株主に係る包括利益	108,731	△102,829

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,043,285	3,045,085
当期変動額		
新株の発行	1,800	—
当期変動額合計	1,800	—
当期末残高	3,045,085	3,045,085
資本剰余金		
当期首残高	1,671,502	1,673,302
当期変動額		
新株の発行	1,800	—
当期変動額合計	1,800	—
当期末残高	1,673,302	1,673,302
利益剰余金		
当期首残高	1,920,975	2,026,355
当期変動額		
剰余金の配当	△89,317	△148,914
当期純利益又は当期純損失(△)	204,656	△185,530
連結範囲の変動	—	△391
持分法の適用範囲の変動	△9,958	—
当期変動額合計	105,379	△334,836
当期末残高	2,026,355	1,691,518
自己株式		
当期首残高	△364,327	△364,327
当期変動額		
自己株式の取得	—	△124,419
当期変動額合計	—	△124,419
当期末残高	△364,327	△488,747
株主資本合計		
当期首残高	6,271,435	6,380,415
当期変動額		
新株の発行	3,600	—
剰余金の配当	△89,317	△148,914
当期純利益又は当期純損失(△)	204,656	△185,530
連結範囲の変動	—	△391
持分法の適用範囲の変動	△9,958	—
自己株式の取得	—	△124,419
当期変動額合計	108,979	△459,256
当期末残高	6,380,415	5,921,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	9,953	7,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,024	△2,780
当期変動額合計	△2,024	△2,780
当期末残高	7,928	5,148
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,650	△1,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,968	15,508
当期変動額合計	2,968	15,508
当期末残高	△1,682	13,826
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,302	6,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	943	12,728
当期変動額合計	943	12,728
当期末残高	6,246	18,974
新株予約権		
当期首残高	828	828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,520
当期変動額合計	—	2,520
当期末残高	828	3,348
少数株主持分		
当期首残高	371,964	376,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,729	△77,639
当期変動額合計	4,729	△77,639
当期末残高	376,694	299,054
純資産合計		
当期首残高	6,649,530	6,764,183
当期変動額		
新株の発行	3,600	—
剰余金の配当	△89,317	△148,914
当期純利益又は当期純損失（△）	204,656	△185,530
連結範囲の変動	—	△391
持分法の適用範囲の変動	△9,958	—
自己株式の取得	—	△124,419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,673	△62,391
当期変動額合計	114,653	△521,647
当期末残高	6,764,183	6,242,535

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	582,046	△264,293
減価償却費	463,283	514,485
のれん償却額	892,287	871,856
負ののれん償却額	△330,671	△15,329
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63,368	173,117
販売促進引当金の増減額(△は減少)	371,656	△253,403
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	582,000
受取利息及び受取配当金	△21,059	△15,653
支払利息及び社債利息	144,110	119,263
為替差損益(△は益)	△10,002	△158
持分法による投資損益(△は益)	92,566	218,375
減損損失	53,902	12,044
事業撤退損失	203,327	—
売上債権の増減額(△は増加)	△272,022	138,517
たな卸資産の増減額(△は増加)	89,372	160,211
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△580,823	174,156
仕入債務の増減額(△は減少)	△110,003	34,122
未払金の増減額(△は減少)	805,328	△310,840
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△15,974	△178,895
その他	△27,068	30,918
小計	2,393,624	1,990,494
利息及び配当金の受取額	19,268	15,318
利息の支払額	△142,417	△126,087
法人税等の支払額	△297,746	△191,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,972,728	1,688,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183,154	△403,080
無形固定資産の取得による支出	△82,502	△364,967
投資有価証券の売却による収入	130,962	82,385
関係会社出資金の払込による支出	△524	△41,973
子会社株式の取得による支出	—	△185,221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△190,361	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	26,386	—
差入保証金の回収による収入	138,244	90,582
差入保証金の差入による支出	△93,265	△99,449
貸付金の回収による収入	193,102	71,988
その他	△187,331	18,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,444	△831,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,400,605	262,221
長期借入れによる収入	4,870,000	1,556,249
長期借入金の返済による支出	△3,070,962	△2,189,451
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
株式の発行による収入	3,600	—
自己株式の取得による支出	—	△125,413
配当金の支払額	△88,320	△147,099
リース債務の返済による支出	△150,764	△207,294
その他	△34,180	△36,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△971,232	△986,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	753,038	△129,891
現金及び現金同等物の期首残高	4,080,713	4,833,752
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	5,000
現金及び現金同等物の期末残高	4,833,752	4,708,860

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は増加、税金等調整前当期純損失は減少しておりますが、その影響額は軽微であります。

(過去の誤謬の修正)

連結子会社の過年度決算に関して、一部不適切な取引が含まれていることが判明したため、修正再表示を行っております。この修正再表示により、前連結会計年度の当期純利益が40,282千円、当連結会計年度の期首の利益剰余金が60,283千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「ブロードバンドインフラ」「クラウドコンピューティングインフラ」「次世代インターネット・ユビキタスインフラ」「B2C」「アドテクノロジーインフラ」及び「SI」の6つを報告セグメントとしております。

「ブロードバンドインフラ」は、ISP事業者向けにネットワークサービスを提供しております。「クラウドコンピューティングインフラ」は、独自の仮想化技術によるクラウド系サービス等を提供しております。「次世代インターネット・ユビキタスインフラ」は、ユビキタス家電の企画／販売、ライセンス提供等を行っております。

「B2C」は、個人向けにインターネット接続サービス等を提供しております。「アドテクノロジーインフラ」は、Webマーケティングなどを中心に、企業のWeb戦略支援等を行っております。「SI」は、様々なアプリケーションソフトの受託開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は減少、セグメント損失は増加しておりますが、その影響額は軽微であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ブロードバンド インフラ	クラウドコンピ ューティング インフラ	次世代インター ネット・ユビキ タスインフラ	B2C	アドテクノロジー ーインフラ
売上高					
外部顧客への売上高	6,055,920	2,108,775	156,420	4,396,319	7,409,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,559,878	181,777	793	2,088	64,448
計	7,615,799	2,290,552	157,213	4,398,408	7,473,523
セグメント利益又は損失（△）	940,114	△40,354	△296,317	598,639	430,655
セグメント資産	2,115,652	2,509,123	88,545	2,391,908	2,374,546

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	SI				
売上高					
外部顧客への売上高	385,954	147,604	20,660,070	—	20,660,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,101	2,792	1,871,880	△1,871,880	—
計	446,056	150,396	22,531,950	△1,871,880	20,660,070
セグメント利益又は損失（△）	10,638	△93,774	1,549,601	△613,731	935,869
セグメント資産	92,517	232,419	9,804,713	8,065,104	17,869,818

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△613,731千円には、のれん償却額△610,699千円及びその他の連結調整額△3,032千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額8,065,104千円には、現金及び預金4,685,302千円、のれん3,489,289千円及びその他の連結調整額△109,487千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当連結会計年度より、一部の報告セグメントについて名称を変更いたしました。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

旧名称	新名称
ISP's ISP	ブロードバンドインフラ
iDC's iDC	クラウドコンピューティングインフラ
Maker's Maker	次世代インターネット・ユビキタスインフラ
InternetMarketing	アドテクノロジーインフラ

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり純資産額	321.66円	303.96円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	10.31円	△9.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.18円	－円

(注) 1. 当社は、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	204,656	△185,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	204,656	△185,530
普通株式の期中平均株式数(株)	19,854,774	19,644,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	1,786	－
(うち持分変動損失(千円))	(1,786)	(－)
普通株式増加数(株)	69,174	－
(うち新株予約権(株))	(69,174)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数652個)。なお、新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。